



平成29年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月9日

上場会社名 メディアスホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3154 URL http://www.medius.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池谷 保彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営推進本部長 (氏名) 芥川 浩之 (TEL) 03-3242-3154
 定時株主総会開催予定日 平成29年9月27日 配当支払開始予定日 平成29年9月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年9月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期の連結業績(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期	162,654	2.7	1,004	1.7	1,520	4.9	863	△4.1
28年6月期	158,400	8.4	987	45.8	1,449	40.2	899	107.7

(注) 包括利益 29年6月期 905百万円(△12.1%) 28年6月期 1,029百万円(76.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年6月期	133.12	—	9.0	3.2	0.6
28年6月期	138.78	—	10.1	3.1	0.6

(参考) 持分法投資損益 29年6月期 △22百万円 28年6月期 ー百万円

(注) 平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年6月期	47,452	9,799	20.7	1,511.20
28年6月期	47,936	9,290	19.4	1,432.76

(参考) 自己資本 29年6月期 9,799百万円 28年6月期 9,290百万円

(注) 平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年6月期	2,447	△307	△2,599	5,041
28年6月期	2,628	△567	△848	5,501

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年6月期	—	0.00	—	80.00	80.00	259	28.8	2.9
29年6月期	—	10.00	—	40.00	50.00	324	37.6	3.4
30年6月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00		24.5	

(注) 29年6月期第2四半期末配当金の内訳 記念配当 10円00銭

(注) 平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。なお、28年6月期の期末配当金につきましては、当該株式分割前の配当金の額を記載しております。

3. 平成30年6月期の連結業績予想(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	84,800	4.7	426	21.2	645	13.0	370	19.4	57.06
通期	173,900	6.9	1,300	29.4	1,785	17.4	1,060	22.8	163.47

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年6月期	6,484,512株	28年6月期	6,484,512株
② 期末自己株式数	29年6月期	265株	28年6月期	228株
③ 期中平均株式数	29年6月期	6,484,272株	28年6月期	6,484,352株

(注) 平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年6月期の個別業績（平成28年7月1日～平成29年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期	1,586	△0.1	204	3.7	360	△31.8	348	3.0
28年6月期	1,588	9.6	197	44.2	528	22.6	338	2.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年6月期	53.76		—					
28年6月期	52.18		—					

(注) 平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施したため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
29年6月期	13,704		5,467		39.9	843.17		
28年6月期	14,159		5,406		38.2	833.81		

(参考) 自己資本 29年6月期 5,467百万円 28年6月期 5,406百万円

(注) 平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施したため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、大手製造業を中心に企業収益の改善及び雇用環境の持続的な改善が見られる一方で、可処分所得の伸び悩みから個人消費の回復は低調な推移に留まり、米国新政権の政策動向、英国のEU離脱、中国の景気減速等から先行きに対する不透明感が高まっている状況にあります。

医療業界におきましては、団塊世代が75歳以上となる2025年に向け効率的で質の高い医療提供体制の整備及び地域包括ケアシステムの推進が進められており、各都道府県は、地域の実状を踏まえた上で将来の医療の必要量（病床数）を計り、最適な医療提供体制を構築するため、2017年3月までに地域医療構想を策定しました。その内容によると病床機能の見直しとして、2025年までに国全体では必要病床数を診療密度の高い高度急性期・急性期から回復期へ20万床以上の転換、在宅医療等（介護施設含む）の推進を通じて慢性期病床は7万床の減少という試算となっており、今後は2018年から立案の始まる次期医療計画において地域医療構想に関する進め方や医療・介護連携等の各種施策での整合性を図るための具体的な議論が進められていくとされています。

当社グループが属する医療機器販売業界におきましては、地域包括ケアシステムの推進による医療機関の経営環境の変化によって複合的なサービスへの要求の更なる高まりが見込まれることに加え、業界内での大型のM&Aや他業界からの参入による競争激化から、医療機関との継続的な取引関係の維持において様々な提案力が引き続き求められてくると考えられます。

このような経営環境の下、当社グループは「地域医療への貢献」を経営理念に掲げ、医療機器の供給をはじめとして、ITによる管理システムや物流の効率化、高度・先進医療技術や医療現場に関する情報提供など医療経営のサポートを推進することで、多様化する医療機関からのニーズに応え、高度で信頼できる医療環境の創造へ貢献することを目標としております。特にSPD(注)事業の拡大に注力しており、医療材料(消耗品)の販売を通じて手術室業務支援ソフトウェア「SURGLane®」や医療材料データベース・医療材料分析サービス「meccul®」、手術室の手術用品管理を目的とした手術室情報管理システム「MORISS」の提案等、医療機関の経営改善に繋がる複合的なサービスの推進に努めました。

その結果、売上高については、一部の地域を除き設備投資に伴う大型案件の減少により備品販売は前年より低調に推移したものの、新規SPD契約の獲得により医療材料(消耗品)の販売が堅調に推移したため、全体としては前期を上回ることが出来ました。利益については、備品及び医療材料(消耗品)の販売において前期より高い売上総利益率を確保できたため、全体としても前期を上回ることが出来ました。販売費及び一般管理費については、SPD案件に係る人件費や業務委託費が増加しました。

この結果、当連結会計年度における売上高は162,654百万円(前期比2.7%増)、営業利益は1,004百万円(同1.7%増)、経常利益は1,520百万円(同4.9%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は863百万円(同4.1%減)となりました。

(注) SPD

Supply Processing & Distributionの略語で、病院が医療材料の物流管理を外注化し、病院所有の在庫の削減、病院側の物品管理作業の軽減を図るシステムのことであります。SPDの運用は、病院との契約により、医療機器販売会社又は専門の会社が行います。当社グループにおきましては、連結子会社である協和医科器械㈱・(株)栗原医療器械店・(株)ジオット並びに非連結子会社であるメディアスソリューション㈱並びに持分法非適用の関連会社である(株)エヌエイチエス静岡が行っております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 医療機器販売事業

医療機器販売事業における消耗品につきましては、新規獲得したSPD契約による販売増加もあり売上高は堅調に推移し、利益面につきましてもSPD契約を足掛かりとした販売増加による利益の獲得、販売促進リベート獲得、利益率の改善が影響し前期と比較して増加しました。備品につきましては、新築移転に伴う大型案件が通年では低調に推移したことから、前期と比較して売上高及び売上総利益が減少しました。

この結果、売上高は158,742百万円(前期比2.6%増)、売上総利益は14,942百万円(同2.8%増)、セグメント利益(営業利益)は、4,680百万円(同0.0%減)となりました。

② 介護・福祉事業

介護・福祉事業につきましては、営業体制の整備等の効果により、前期と比較して売上高は増加し、利益面につきましても、介護機器のレンタル事業が堅調に推移したことにより増加しました。

この結果、売上高は3,911百万円(前期比6.7%増)、売上総利益は1,629百万円(同6.6%増)、セグメント利益(営業利益)は、450百万円(同14.1%増)となりました。

(注)当社グループのセグメントは、次のとおりであります。

医療機器販売事業……(医療機器販売事業)

国内の医療機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた医療機器(備品・消耗品)を、国内の病院等医療施設に販売しており、当社グループの基幹となる事業であります。
(医療機器の修理及びメンテナンス事業)

当社グループが病院等医療施設に販売した医療機器の修理及びアフターサービス、病院等医療施設との保守契約に基づく医療機器全般のメンテナンスを行っております。

介護・福祉事業……… 国内外の介護福祉機器メーカー・代理店・商社等より仕入れた介護福祉機器(備品・消耗品)を、国内の病院等医療施設及び介護施設並びに医療機器販売業者、一般個人に販売しております。また、介護福祉機器の一般個人へのレンタルを行っております。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末から484百万円減少し47,452百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末から39百万円増加し40,288百万円となりました。これは主に現金及び預金が458百万円減少した一方で、受取手形及び売掛金が498百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末から523百万円減少し7,164百万円となりました。これは主に無形固定資産が259百万円、投資その他の資産が155百万円減少したことによるものであります。

②負債

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末から992百万円減少し37,653百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末から365百万円減少し35,550百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が1,190百万円増加した一方で、短期借入金が1,592百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末から627百万円減少し2,103百万円となりました。これは主に長期借入金が628百万円減少したことによるものであります。

③純資産

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末から508百万円増加し9,799百万円となりました。これは主に利益剰余金が466百万円、その他有価証券評価差額金が48百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ459百万円減少し、5,041百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,447百万円の収入(前期は2,628百万円の収入)となりました。

これらの要因は主に、税金等調整前当期純利益1,448百万円、減価償却費688百万円及び仕入債務の増加額1,190百万円の収入要因が、売上債権の増加額457百万円、法人税等の支払額699百万円の支出要因を上回ったことによるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、307百万円の支出(前期は567百万円の支出)となりました。

これらの要因は主に、敷金及び保証金の回収による収入135百万円の収入要因が、長期前払費用の取得による支出216百万円の支出要因を下回ったことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、2,599百万円の支出(前期は848百万円の支出)となりました。

これらの要因は主に、長期借入金の返済による支出1,124百万円及び短期借入金の純減少額1,097百万円の支出要因によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年6月期	平成26年6月期	平成27年6月期	平成28年6月期	平成29年6月期
自己資本比率(%)	16.1	16.9	18.3	19.4	20.7
時価ベースの自己資本比率(%)	18.1	20.5	17.3	16.1	43.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	864.4	170.2	—	225.0	150.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	7.0	39.0	—	47.0	64.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 平成27年6月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

2018年は診療報酬・介護報酬の同時改定及び次期医療計画の立案開始及び国民健康保険の財政運営の都道府県単位化の施行並びに介護保険制度の改正等の重要な施策が控えており、政府としても節目の年として社会保障改革の着実な実行に注力するとしています。主要分野で強調されている項目として地域医療構想の実現が掲げられており、都道府県内に定める構想区域毎の地域医療構想調整会議において、個別の病院単位での転換する病床数等の具体的な対応方針を速やかに策定すべく、2年程度での集中的な検討を促進するとされています。

このような事業環境の中、当社グループは引き続き医療材料の販売だけでなく、医療機関の経営改善に繋がる複合的なサービスの推進、SPDや医療材料分析サービス等も含めたトータルサービスを展開してまいります。医療機器販売業界の市場環境は販売価格の下落や医療機関からの更なる値下げ要求等により、業界内での競争も激化しており、厳しい環境が続いておりますが、業界再編も視野に入れ、販売戦略、顧客対応の強化及び営業効率を考えた物流の再編、人材の育成とその人材の重点販売地域(首都圏)への積極的な投入を進め、中期的な業績の向上及び企業価値の最大化を目指してまいります。

次期におきましては、引き続き首都圏における営業力強化に取り組むとともに、新規顧客の開拓や規模拡大・地域補完による医療機器販売における事業基盤の一層の強化を進めてまいります。また利益率の改善や業務の効率化、経営資源の集約化による経営の効率化を目指してまいります。中期的な営業力強化や首都圏における営業体制強化のため人材の増強を引き続き予定していることも影響し、販売費及び一般管理費は増加する見込みであります。医療機関の設備投資意欲は先端医療機器導入や耐用年数の経過等による一定の買い替え需要が見込まれるため、提案中の案件を含め着実に受注を獲得するとともに、SPDの推進を始めとした一般消耗品の拡販施策の取組みにより、増収増益を予想しています。

以上により、次期(平成30年6月期)の連結業績見通しにつきましては、売上高173,900百万円(前期比6.9%増)、営業利益1,300百万円(同29.4%増)、経常利益1,785百万円(同17.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,060百万円(同22.8%増)を予想しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の株主に対する利益配分につきましては、中・長期にわたる安定的な成長を維持するために必要な内部留保を確保しつつ、その成長に応じた成果の配分を実施することを基本方針としており、連結での配当性向20～30%を目途に配分を行ってまいります。また、内部留保資金は業界再編を含めた市場の変化に対応した事業展開への備えとしております。

このような方針に基づき、経営環境等を勘案し、当期(平成29年6月期)の期末配当につきましては、平成29年8月9日の取締役会決議に基づき、1株当たり40円といたします。なお、当期につきましては、上場市場変更に伴う記念配当(1株当たり10円の間配当)を実施しておりますので、年間配当は1株当たり50円となる予定であります。

次期(平成30年6月期)の利益配当につきましては、1株当たり40円とすることを予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S (国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,596,624	5,137,854
受取手形及び売掛金	27,193,532	27,692,225
リース投資資産	36,263	16,134
商品及び製品	5,808,251	5,757,038
原材料及び貯蔵品	11,004	10,412
繰延税金資産	97,933	89,791
その他	1,512,118	1,591,562
貸倒引当金	△6,943	△6,892
流動資産合計	40,248,784	40,288,126
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,487,413	2,492,999
減価償却累計額	△1,615,380	△1,666,239
建物及び構築物（純額）	872,032	826,759
工具、器具及び備品	1,158,388	1,147,005
減価償却累計額	△923,903	△947,024
工具、器具及び備品（純額）	234,484	199,981
土地	1,669,491	1,669,491
その他	233,273	226,974
減価償却累計額	△121,598	△143,503
その他（純額）	111,675	83,471
有形固定資産合計	2,887,684	2,779,704
無形固定資産		
のれん	180,855	43,755
その他	602,958	480,408
無形固定資産合計	783,814	524,163
投資その他の資産		
投資有価証券	2,239,838	2,209,038
繰延税金資産	351,764	344,141
その他	1,490,762	1,331,301
貸倒引当金	△65,660	△23,776
投資その他の資産合計	4,016,704	3,860,705
固定資産合計	7,688,203	7,164,573
資産合計	47,936,988	47,452,699

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,450,349	30,640,503
短期借入金	4,809,879	3,216,975
未払法人税等	314,463	287,057
その他	1,340,956	1,405,940
流動負債合計	35,915,649	35,550,477
固定負債		
長期借入金	1,102,794	474,438
繰延税金負債	342,886	353,035
退職給付に係る負債	888,925	950,376
資産除去債務	24,949	25,179
その他	371,351	300,134
固定負債合計	2,730,907	2,103,164
負債合計	38,646,556	37,653,641
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,285,270	1,285,270
資本剰余金	1,395,240	1,395,240
利益剰余金	6,012,672	6,478,889
自己株式	△237	△305
株主資本合計	8,692,946	9,159,093
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	714,514	763,164
退職給付に係る調整累計額	△117,029	△123,200
その他の包括利益累計額合計	597,484	639,964
純資産合計	9,290,431	9,799,057
負債純資産合計	47,936,988	47,452,699

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
売上高	158,400,395	162,654,100
売上原価	142,329,198	146,082,959
売上総利益	16,071,197	16,571,140
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	—	1,981
給料及び手当	6,178,640	6,370,549
従業員賞与	1,594,938	1,732,451
退職給付費用	393,535	405,091
法定福利費	1,140,020	1,214,188
減価償却費	456,955	401,512
賃借料	1,269,499	1,264,602
業務委託費	1,232,978	1,359,338
その他	2,816,930	2,816,590
販売費及び一般管理費合計	15,083,498	15,566,307
営業利益	987,699	1,004,833
営業外収益		
受取利息	2,967	2,238
受取配当金	61,812	69,408
仕入割引	395,617	372,844
受取手数料	52,311	58,061
その他	52,026	96,539
営業外収益合計	564,734	599,092
営業外費用		
支払利息	56,388	38,527
持分法による投資損失	—	22,902
保険解約損	29,025	—
その他	17,581	21,508
営業外費用合計	102,995	82,938
経常利益	1,449,437	1,520,986
特別利益		
固定資産売却益	5,475	332
投資有価証券売却益	11	—
特別利益合計	5,486	332
特別損失		
固定資産売却損	1,093	158
固定資産除却損	677	2,078
減損損失	5,750	70,490
投資有価証券評価損	2,599	—
特別損失合計	10,120	72,727
税金等調整前当期純利益	1,444,803	1,448,591
法人税、住民税及び事業税	575,067	572,940
法人税等調整額	△30,177	12,429
法人税等合計	544,890	585,369
当期純利益	899,912	863,221
親会社株主に帰属する当期純利益	899,912	863,221

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
当期純利益	899,912	863,221
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	217,706	48,649
退職給付に係る調整額	△87,686	△6,170
その他の包括利益合計	130,020	42,479
包括利益	1,029,932	905,700
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,029,932	905,700

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,285,270	1,395,240	5,372,134	△134	8,052,510	496,808	△29,343	467,464	8,519,975
当期変動額									
剰余金の配当			△259,374		△259,374			—	△259,374
親会社株主に帰属する 当期純利益			899,912		899,912			—	899,912
自己株式の取得				△102	△102			—	△102
持分法の適用範囲の 変動					—			—	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—	217,706	△87,686	130,020	130,020
当期変動額合計	—	—	640,538	△102	640,435	217,706	△87,686	130,020	770,456
当期末残高	1,285,270	1,395,240	6,012,672	△237	8,692,946	714,514	△117,029	597,484	9,290,431

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,285,270	1,395,240	6,012,672	△237	8,692,946	714,514	△117,029	597,484	9,290,431
当期変動額									
剰余金の配当			△324,214		△324,214			—	△324,214
親会社株主に帰属する 当期純利益			863,221		863,221			—	863,221
自己株式の取得				△68	△68			—	△68
持分法の適用範囲の 変動			△72,790		△72,790			—	△72,790
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					—	48,649	△6,170	42,479	42,479
当期変動額合計	—	—	466,216	△68	466,147	48,649	△6,170	42,479	508,626
当期末残高	1,285,270	1,395,240	6,478,889	△305	9,159,093	763,164	△123,200	639,964	9,799,057

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,444,803	1,448,591
減価償却費	749,827	688,772
のれん償却額	80,666	80,666
減損損失	5,750	70,490
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	43,098	55,056
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,470	△41,935
受取利息及び受取配当金	△64,779	△71,646
支払利息	56,388	38,527
持分法による投資損益 (△は益)	—	22,902
固定資産売却損益 (△は益)	△4,381	△174
固定資産除却損	677	2,078
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,599	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△11	—
保険解約損益 (△は益)	29,025	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△56,669	△457,210
たな卸資産の増減額 (△は増加)	244,542	45,754
リース投資資産の増減額 (△は増加)	50,490	36,264
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△46,079	△81,758
仕入債務の増減額 (△は減少)	686,229	1,190,153
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△49,334	△66,150
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△130,158	96,869
その他	2,067	△35,590
小計	3,039,284	3,021,664
利息及び配当金の受取額	63,437	70,840
利息の支払額	△55,912	△37,755
法人税等の支払額	△530,410	△699,277
法人税等の還付額	111,662	92,300
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,628,060	2,447,772

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△102,760	△88,770
定期預金の払戻による収入	104,360	88,370
有形固定資産の取得による支出	△61,845	△63,989
有形固定資産の売却による収入	51,111	629
有形固定資産の除却による支出	—	△648
無形固定資産の取得による支出	△115,004	△83,000
投資有価証券の取得による支出	△302,508	△2,757
投資有価証券の売却による収入	178	—
貸付金の回収による収入	6,495	15,332
長期前払費用の取得による支出	△263,373	△216,391
敷金及び保証金の差入による支出	△8,573	△96,622
敷金及び保証金の回収による収入	27,964	135,287
保険積立金の積立による支出	△14,102	△5,433
保険積立金の解約による収入	100,431	1,311
その他	10,107	9,062
投資活動によるキャッシュ・フロー	△567,520	△307,620
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	306,170	△1,097,138
長期借入れによる収入	600,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,425,666	△1,124,121
リース債務の返済による支出	△69,928	△54,960
配当金の支払額	△259,353	△323,037
その他	△102	△68
財務活動によるキャッシュ・フロー	△848,880	△2,599,327
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,211,659	△459,175
現金及び現金同等物の期首残高	4,203,134	5,501,055
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	86,262	—
現金及び現金同等物の期末残高	5,501,055	5,041,880

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは、商品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業部を基礎とした商品・サービス別セグメントから構成されており、「医療機器販売事業」及び「介護・福祉事業」の2つを報告セグメントとしております。

「医療機器販売事業」は、医療機器の販売、医療機器の修理及びメンテナンスを行っております。「介護・福祉事業」は、介護福祉機器の販売及びレンタルを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	医療機器 販売事業	介護・福祉事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	154,734,719	3,665,676	158,400,395	—	158,400,395
セグメント間の内部売上高 又は振替高	550	12,213	12,763	△12,763	—
計	154,735,269	3,677,889	158,413,159	△12,763	158,400,395
セグメント利益	4,681,077	394,942	5,076,020	△4,088,321	987,699
セグメント資産	31,092,450	1,179,462	32,271,913	15,665,074	47,936,988
その他の項目					
減価償却費	135,650	318,710	454,361	295,465	749,827
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	65,814	282,817	348,631	245,559	594,190

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△4,088,321千円には、セグメント間取引消去11,777千円、のれん償却額△75,851千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,024,247千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントへ配分していない全社資産、減価償却、有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	医療機器 販売事業	介護・福祉事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	158,742,776	3,911,323	162,654,100	—	162,654,100
セグメント間の内部売上高 又は振替高	86	19,502	19,588	△19,588	—
計	158,742,862	3,930,825	162,673,688	△19,588	162,654,100
セグメント利益	4,680,412	450,476	5,130,888	△4,126,055	1,004,833
セグメント資産	31,948,470	1,198,184	33,146,654	14,306,044	47,452,699
その他の項目					
減価償却費	115,749	307,943	423,693	265,078	688,772
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	51,401	249,935	301,336	128,964	430,300

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額△4,126,055千円には、セグメント間取引消去12,590千円、のれん償却額△75,851千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,062,794千円が含まれております。全社費用は、主に親会社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産、減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントへ配分していない全社資産、減価償却、有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	医療機器 販売事業	介護・福祉事業	計		
減損損失	—	—	—	5,750	5,750

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	医療機器 販売事業	介護・福祉事業	計		
減損損失	—	24,890	24,890	45,600	70,490

(注) 「全社・消去」の金額は、のれんの減損損失であります。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	医療機器 販売事業	介護・福祉事業	計		
当期償却額	—	4,814	4,814	75,851	80,666
当期末残高	—	15,648	15,648	165,207	180,855

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない全社に係る金額であります。

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	医療機器 販売事業	介護・福祉事業	計		
当期償却額	—	4,814	4,814	75,851	80,666
当期末残高	—	—	—	43,755	43,755

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しない全社に係る金額であります。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり純資産額	1,432円76銭	1,511円20銭
1株当たり当期純利益金額	138円78銭	133円12銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平成28年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	899,912	863,221
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	899,912	863,221
普通株式の期中平均株式数(株)	6,484,352	6,484,272

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年6月30日)	当連結会計年度 (平成29年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	9,290,431	9,799,057
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,290,431	9,799,057
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	6,484,284	6,484,247

(重要な後発事象)

該当事項はありません。